

第 1620 回 (9 月 27 日)

意識研究としての農村社会研究

相 川 良 彦

1. 農村社会研究の展開に影響する 3 つの要因がある。第 1 に農村社会にかかわる時代情勢、第 2 に研究に携わる者の人数・大学講座制などの研究環境、第 3 に学説が内包する理論・方法論の性格や方向性、である。それら 3 要因が 1960 年以降の農業経済畑の農村社会研究に相互に関連しつつ如何に発現してきたかを、村落論を中心にまとめている。

2. 農経畑の農村社会研究は、講座制などの制度的支えがないために時代情勢により敏感に反応してきた。一般雑誌や学会誌の記事タイトル名の内訳を整理すると、一般雑誌において 60 年代前半は農業基本法の制定のもと、農業の近代化が叫ばれ、農業の主体として組織より個人が、そしてまた変化に関心の集まった時代だった。一般雑誌と比較すれば学会誌においては、組織（家や村落）を取り扱ったものが多かった。さて、70 年代前半は近代化路線への反省が起こった時期だった。一般雑誌においては、個人から組織（村落など）へと関心が移行し、それを反映して農業経済学の学会誌においても農村社会を取り扱ったものが増えた。他方、社会学会誌においては農村社会関係の論文数は停滞したし、組織中心のテーマもこれまで通りで変化はない。80 年代になると、関心事は環境や国際化へと移り、一般雑誌における農村社会関連の記事も漸減してきている。

3. 大学教員・研究者の供給校としての位置を保つ東大・京大の進学動向をみると、60 年代までは両校とも高度経済成長もあって、大学院進学者も少数で、彼らの大学・研究所などへの就職率も向上しつつあった。70 年大学闘争は、これまでの徒弟制度的仕組みがもっていた進学抑制の歯止めを喪失させ、大学院進学者を増加させる方向に作用した。そ

の結果、大学院生の過剰とその就職難が深刻になってくる。他方、過剰化は、自己のアイデンティティと棲み分けを求める気持ちを院生に強め、講座制からはみ出しても農村社会研究を志向しようとするものが出始める。シンクタンクや国立研究所に農村社会研究のポストが増加したのも背景の一つであろう。80 年代以降院生過剰化の影響で大学等への就職率も悪化し、それを反映して大学院進学者数も又漸減しつつある。農経畑出身者の農村社会離れが再び進むことが懸念される。

4. その結果、黎明期の 60 年代にはまずカリスマ的指導者のもとで少数の農村社会学専攻者による巨視的社会学が芽生え、70 年代に彼らと農業経済学からの転入者の学際的交流の中から農経独自の村落論が形成された。ただ、理論的背景や実証手続きに弱さを持ったこれら諸説は新規参入した次世代にそのまま継承されず、80 年代は欧米社会学理論や定量的実証性への志向を強めた村落研究が増加している。